

取組実績の概要（2 ページ以内）

① 目標の達成度

本事業の最も大きな目的となるアクティブ・ラーニング型授業（以下、AL）の全学展開については、事業終了年度で全授業のうち、実に 82.8%が AL を実施、直近3カ年継続して 80%を超えていることから確実に達成されている。あわせて AL 受講の学生の割合と、AL 実施の専任教員の割合も当初目標であった 80%を大きく超え、基幹指標である「トリプル 80」をすべて達成することができた。特に実施専任教員の割合が令和元年度では 99.3%とほぼ全教員が AL を実施している。

起点となる平成 26 年度の指標達成度を見る限り、教員の AL 必要性認識はさほど高いものとはいえなかったが、同年 10 月に FD 推進機構のもとに教職協働組織である教育技術開発ワーキンググループ（以下、WG）が設置され、以降、AL 導入促進の主体として、FD 推進機構各部会から報告される実施状況・成果の分析、学内講習会開催、事例調査・視察の計画や振り返りを行い、FD 推進機構運営委員会で報告を行うとともに、得た知見を学内に水平展開することで活動を進めてきた。

全学展開の進展にあたっては、後述の「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）」の認定や AL 実施教員が講師を務める AL 実践研究会等、教員の積極的な取組が大きき力となった。開始時には AL 実施の手間暇とともに、学生が修得する知識量の低下を危惧する声もあったが、学内の先行事例からその点も払拭されただけでなく、実施法によっては教員の負荷軽減につながるとの見解も示され、全学的な実施は一気に進んだ。必須目標では「アクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間」が唯一未達であるが、期間中に毎年様々な取組を行ったことで事業開始時点からは大きく伸長させることができた。

② ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の育成と認定

授業での実践を支援する役割を果たすために、AL に先駆的に取組む教員をファカルティ・ディベロッパー（以下、FDer）と位置づけ、AL の全学展開をリードし、本学の教授法の質的転換の実現の先導役となることを期待役割として認定する取組を行っており、計 7 名（H28：3 名、H29：2 名、H30：1 名、R1：1 名）を認定した。FDer の役割は、新たに AL に取り組む教員の動機づけとなり、第 2 フェーズである全学展開の局面において、その存在は大きなものとなった。本学における FDer の認定要件は「AL を先導的に実践し、その知見を一般化、体系化して共有、展開することができる者」・「本学の教育改善に資する指定された 2 つ以上の研修を修了した者、または同等以上の能力を有する者」・「自らの教育力を高めるとともに、本学の教員や組織の教育力を高める継続的な支援の経験を有する者」の 3 つの要件をすべて満たした教職員を認定するものとしている。要件の一つとしている「教育力向上の支援」については、学内で実施する AL テーマ講演会、報告会において自身の実践事例を報告する以外にも、参加した研修プログラムでの知見を活かし、新任教員 FD 研修会など、学内研修会におけるファシリテーター役を務めることや、学生の学修成果に係るデータを AL の効果検証のために分析を行うことで教員全体への実践意識向上と効果的実施手法の伝達などの役割を果たした。

③ AL 実施のための教授・学習環境の整備

また AL 実施に向けての教授・学習環境の整備については先行的に実施を進めた。本学では第 III 期施設・設備整備計画において、AL の拡大、情報処理・情報編集技術の高度化、ラーニングコモンズの学習機能向上等を主要な目的とし、次世代の大学の使命に答えるためにキャンパス全域の革新を図った。本取組ではそれに連動して、主に第 1 フェーズにおいて、既存の教室の一部（計 9 教室）を AL 対応教室として改修し、グループワークやディスカッションに適した環境を整え、動きやすいスペースを確保し、本取組の成果向上に繋げるものとした。また第 1 フェーズである平成 27 年度後期から授業アーカイブシステムを導入し、学生の振り返り学習や反転授業の事前学習としての利用、およびモデル授業の FD 研修コンテンツとしての活用を行ってきた。また、本システムにより蓄積された AL の手法を素材として FD 研修会を行い、AL のノウハウ獲得の機会とした。

④ AL 実践事例の調査研究と共有

先進事例や組織体制については教育技術開発 WG のメンバーを中心に AL の実施環境や教育方法、AL の成果を測る具体的方法や指標について把握することにより、本学における AL 全学展開に資するため、AL に関する優れた先行事例を有する国内の大学に訪問調査を行ってきた。また第 3 フェーズでは、特に事業成果をどのように点検・評価するかという視点を踏まえるため、学修成果の可視化方策の検討イメージを得ることを目的として、訪問調査を行った。

学内教職員を対象とした研修会としては AL 実践研究会を随時開催している。実践研究会では AL に関する授業実践例ならびにその成果についての情報共有や、授業実施上の課題に関する協議の場として随時 AL をテーマとした講演会・報告会を開催し、授業実施者による実践例の報告と課題の抽出を行っている。一方 FD 研修会（FD Café）では、外部有識者（大学教育関係者を問わず）を招聘し、外部の知見を取り入れて教職員の理解を深めている。当初は AL の概念や意義、或いは他学教員による先進手法の紹介が中心であったが、成果の可視化やアセスメントに関心が移るに従って、学習成果の評価やカリキュラムマネジメントへテーマも昇華されている。

⑤ クラス・サポーター（CS）の育成と活動

本事業では、AL 導入科目についてクラス・サポーター（以下、CS）と称する先輩学生を雇用し、AL の

効率化を図った。CS には対象科目の受講経験のある学生のうち優秀な者から、教員を補助し、授業内外における少人数によるグループ学習のファシリテートやピアラーニングを促す知識・技能を一定程度有し、さらには ICT 機器にも習熟した学生を育成、雇用するもので、対象科目の受講学生はもちろん、CS 自身の学習深化にも繋げることを目的としている。第 1 フェーズにおいては、キャリア教育における AL での実績をもとに、試行的に課外での学習支援における取組を含めながら、専門科目での雇用を開始した。第 2 フェーズにおいては、さらに専門科目での雇用が拡大し、目標値を上回る雇用実績となった。第 3 フェーズにおいては、雇用科目の定着が進み、継続的な実績の伸びを示している。

⑥ 学生による授業改善活動 (学生 FD スタッフ)

さらに CS の活動の活発化によって形成されてきた CS コミュニティを活用し、学生が授業を構成する一方の当事者として授業改善に参画するシステムを構築する取組を行ってきた。活動の端緒として、平成 27 年度から CS 合宿の運営への参画をはじめ、平成 28 年 10 月には学内で公募を行い、「学生 FD スタッフ」として発足し、活動を開始した。平成 29 年 12 月に団体の名称を「FIT-join (フィットジョイン)」と定め本格的な活動を展開、授業改善を教員・職員・学生の三位一体で改善・向上させようとする取り組みとして大学全体の授業改善につながる活動に取り組んできた。

⑦ 学習ポートフォリオの開発と導入、活用

AL による学習効果を高めていくためには、学生の「やる気・動機づけ」が重要な要素となる。それらを継続的に保持、向上させていくためには、目標を設定し、その達成のため自らをモニタリング (メタ認知) しながら調整をしていくという能動的なプロセス (自己調整学習) へと学生が進むよう支援する必要がある。これまで本学では、キャリア活動の記録に主眼を置いた「キャリア・ポートフォリオ」を運用してきたが、本事業の取組として、これをより汎用的なシステムへと改善し、学習ポートフォリオとして開発、授業改善や自己調整学習を支援できる形成的アセスメントツールとして活用していくこととした。名称は、「主体的学びのための双方向学修支援システム【略称】:FIT-AIM (フィットエイム) = FIT-Active, Interactive, Managing system」とし、平成 30 年度 4 月から運用を開始した。主な機能として①学期の目標と計画②学期の振り返り (学期の取り組み状況のまとめ、目標達成状況の自己評価) ③授業の振り返り (「取組姿勢」、「講義理解」についてのルーブリックによる主体性評価) ④課外活動の記録⑤成果物の登録が記載でき、教職員からそれぞれについてフィードバックを得られるものになっている。学生の意見からは、授業改善や学生の自己調整学習を支援するツールとして、それぞれの授業形態に合わせた活用が確認されている。本学が目指す「実践型人材」の基盤となる学生の自己調整学習を進めるため、本事業の取組にて開発導入した学習ポートフォリオ「FIT-AIM」の活用に取り組んだ。令和元年度には全授業の約半数で活用され、全学生の約 50% が 1 回以上の入力を行っている。特に 1 年生では 90% 以上、2 年生で 50% 以上の学生が入力を実施、一方で利用の教員からは入力の効用や主体性の伸びの把握など事例も示されている。あわせて正課外活動での入力も進んでいる。授業レベルを超えて自己調整学習を進展させる取組として期間 (前期) の振り返りと次期の計画を入力させる取組も進展させている。

【必須指標の達成度】

	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合 [% (導入科目数/総科目数)]	53.6%	80.0%	82.8%
アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合 [% (必修科目数/アクティブ・ラーニング科目数)]	31.4%	20.0%	40.3%
アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合 [% (受講学生数 (実数) /在籍者数)]	96.6%	80.0%	89.6%
学生 1 人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数 [受講科目数 (受講延べ人数/在籍者数)]	10.4 科目	10.0 科目	13.4 科目
アクティブ・ラーニングを行う専任教員数 [% (実施専任教員数/総専任教員数)]	64.4%	80.0%	99.3%
学生 1 人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間 [時間数 (1 週間あたり (時間))]	—	20.0 時間	7.2 時間